

農村再考

—英国の農村政策が忘れていているものは何か—

解題／翻訳 安藤光義

解題	2
農村再考—英国の農村政策が忘れていているものは何か—	8
はじめに	8
1. 今日の農村地域	9
2. 調整された農村政策	11
3. 農村地域の事業を支援するための政策	12
4. 農村地域コミュニティを支援するための政策	17
農村地域の展望	
—英国の農村発展の将来についてのレポート—	22
はじめに	23
要約	24
1. 農村地域経済	26
2. 農村地域コミュニティ	31
3. 住宅問題	36
4. ブロードバンド	43
5. 高齢化	48
参考文献	53

解 題

安藤 光義

(東京大学大学院農学生命科学研究科准教授)

英国ニューカッスル大学の農村地域経済研究センターCentre for Rural Economy (CRE) は英国レベルさらには EU レベルで農村政策に関する提言を積極的に行ってきた。特に英国では総選挙の時期に合わせて農村政策についての提案書を提出している。ここでは CRE の 2 つの提案書を訳出、紹介することにした。1 つは 2015 年総選挙の前に出された、「農村再考—英国の農村政策が忘れていたものは何か—」(Reimagining the Rural: What's missing in UK rural policy?) であり、もう 1 つは 2010 年の総選挙の前に出された「農村地域の展望—英国の農村発展の将来についてのレポート—」(Rural Prospects: A Report on the Future of Rural Development in the UK) である。両者の間には 5 年の歳月があるが、その基調をなす問題意識に変化はみられない。2 つの提案書をみることで英国の農村政策を貫いている課題を把握することができるはずである。

最初の「農村再考」は、英国の農村地域の概要が手短かに描かれた後に CRE が提起する政策アジェンダがコンパクトにまとめられており、英国の農村政策の入門的解説になっている。そこでのポイントは、①農村地域の特徴や制約を考慮した農村政策の必要性 (ルーラルブルーフィング¹の必要性)、②農村地域経済を構成する小規模事業に対する支援策の必要性、③農村地域コミュニティを支援するための施策の必要性の 3 点である。

次の「農村地域の展望」は比較的長文だが、①農村地域経済、②農村地域コミュニティ、③住宅問題、④ブロードバンド、⑤高齢化の 5 つの項目について

¹ 「ルーラルブルーフィング」とは農村の地理的・社会的特殊性によって政策が効果を発揮しないことがないように、農村の視点から政策を検査するという意味である。ルーラルブルーフィングの詳細については、安藤光義『ルーラルブルーフィングとは何か—英国の農村政策の手法— (のびゆく農業 1013)』農政調査委員会 (2013 年) を参照されたい。

英国の農村地域の現状分析を行ったうえで政策を提言するものとなっており、「農村再考」の内容を掘り下げて理解するための基盤を提供してくれる。

詳細は本文を参照していただくことにして、「農村再考」に依拠して英国の農村地域の現状と課題を整理すれば次の通りとなる。

英国の国土の 8 割は農村地域に区分され、そこに 1200 万人が暮らしている。50 万人近くの人々が農業で就業しており、農業収入は 50 億ポンドを超え、農村景観を形成する役割を果たしているが、経済的にはマイナーな存在でしかない。農村地域には 50 万の事業が展開しており、そのほとんどは農業とは無関係である。その大部分は中小企業であり、イングランド農村の労働者の約 70% を雇用している。社会的企業は重要な成長部門であり、多くのコミュニティが自らパブを運営し、村の店舗を経営し、重要な施設の運営に乗り出している。農村地域の小規模事業に対しては、創造的な産業や芸術産業の重視、Local Enterprise Partnerships (訳注: 地方行政組織と事業者との間のパートナーシップであり、道路や施設などの投資の優先順位を決定する。現在、イングランドに 24 の地域がこのパートナーシップの適用を受けている。2010 年の政権交代で地域開発機関 Regional Development Agency が廃止されてこのパートナーシップが設置されることになった) や Combined Authorities (訳注: イングランドの複数の地方行政組織によって設立された法的主体。カウンティのカウンシルは含まれない。交通機関の整備や経済開発を担うことができる) による事業支援、Rural Growth Networks (訳注: 農村地域の事業が障害を克服して経済的な成長を成し遂げられるようにするための支援プログラム。2010 年から 2015 年の間にイングランドで 5 つの地域が指定されている。オフィス不足への対応、速度の遅いインターネットの解消、地域全体をカバーする事業コミュニティの設立などが行われている) を通じた職業訓練と新規事業設立に対する継続的な支援などが重要である。また、農村地域の不利性を補うため大容量のブロードバンドを限

なく普及させることが必要であり、農村地域経済のエンジンであるマーケットタウンにサービス、施設、住宅などの投資を集中的に行うべきであるとする。

農村地域の住民の高齢化は進んでいる。青年層は他出する一方、壮年層は子供とともに移住してくる。彼らの子供は成長すると他出してしまい、親はそのまま農村地域にとどまって高齢化が進むのである。定年退職者の移住はそれほど多くはない。最も多いのは定年退職前の移住である。彼らは技能と資本を有しており、新しく事業を始めることが多く、ボランティア活動やインフォーマルなネットワーキング活動を通じて農村地域とその経済に大きな貢献をしている。カウンターアーバナイゼーション（逆都市化）が英国の農村地域経済を形成する1つの大きな要素となっているのである。

農村地域の賃金は全国と比べると低いにもかかわらず、交通費や暖房費が高くつくため必要とされる生計費は高い。農村地域の住宅の価格は特に高く、若い人たちの手に届かない。そのため農村地域での住宅供給を増やすことが農村政策には必要である。予算制約による小規模な学校の閉校、診療報酬制度による医師の確保難、予算削減に伴う公共交通機関（バス）の運行の減少、人々が集まるパブや郵便局の閉鎖、緊縮予算がもたらすボランティア組織やコミュニティ組織の活動の困難性などが現在、農村地域コミュニティの直面する問題である。コミュニティでの再生可能エネルギーに対しては一層の財政的支援を行うとともに、地元での低価格の供給やコミュニティファンドへの収入の補填などの財政的利益を享受できるようにする必要がある。

特に農村地域コミュニティについては次のような指摘がされている。

農村コミュニティの「力量には非常に大きな差があり、コミュニティレベルの能力開発が行われないとすれば、農村地域間の不平等が拡大していくのは明らか」であり、「国が、コミュニティが必要とする予算や支援を手当てしないまま、権限や責任だけを地元コミュニティに委譲したとすると、課題の克服に